

論点① 「国民参加」がODAの在り方を変える

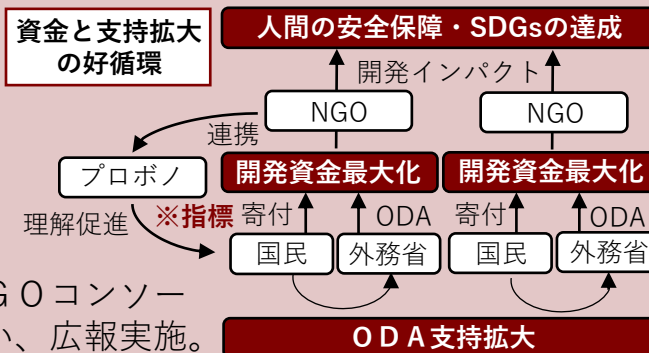
市民・国民参加が、国際基準であることは言うまでもなく、

(1) ジャパン・エイド・マッチ (NGOマッチングファンド)

「国民の声を反映させた国民一人ひとりが主役のODA」

- ・世界の人道課題や人間の安全保障、SDGs、ODAに対する関心を最大限に高める。(⇔内向き思考)
- ・開発資金の最大化(⇔限られたODA資金/厳しい財政)

- ・対象事業募集、採択案件に対する国民からの寄付額に応じてODAでマッチング。
- ・プロボノ参加による理解促進最大化。
- ・全国ネットワークNGOコンソーシアムが事務局を担い、広報実施。



(2) 全国約800の国際協力NGOとの連携

全国のNGOは、市民・国民が日常生活の中で開発協力やODAに参加できる限られた「ODAの窓」

なぜNGOによるODA事業にはアンチコメントが少ないのか？

- ・人間の安全保障への支持 → 例：ボランティア、寄付、開発教育、スタディツアー等
- ・NGOへの「参加・交流人口」拡大⇒NGO理解と支持が促進

⇒無償内NGO予算(N連・JPF)を増額すべき。

⇒NGO活動環境や開発教育実施体制を拡充すべき。

現状・N環：0.85億円(2021)←1.42億円(2015)

・NGO補助金：0.08億円(2021)←0.30億円(2011)

現状の日本の政策は、
益々国民から離れるODAへ

【垂直援助時代⇒水平協力時代】 参考：48.1%のNGOは国内外で活動
日本のNGOの課題解決能力を高めることは、国内諸課題の解決を促進し、成熟した市民社会形成に貢献。

事例：UK Aid Match (英国)

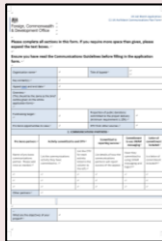
・目的：「開発途上国で最も貧しい人々にリーチする市民社会の事業を強化するものであるとともに、英国政府の援助に英国国民の意思を反映させ、国民に国際開発課題に関与する機会を与えるもの。」



・2013～20年実績：英国国民450万人が寄付(内38%が新規)、21か国58事業、1180万人の受益者、英国ODAや国際開発課題に関するUKエイドマッチのメッセージは20億ビュー。(各団体が動画等を作成し、露出度の高い寄付募集を展開)※2013年～16年：£120million(約200億円、内約100億円が英国政府負担)

・現在の募集要項：1団体当たり£4million(約6.6億円、内約3.3億円が英国政府負担)
コンセプトノート⇒プロポーザル⇒採択

特徴は、プロボノ(企業・団体等)と連携することにより、ビュー数値(関係人口)を担保している点にある。



Pro bono partners ⁴²	Activity committed to and OTV ⁴³		Committed to reporting success ⁴²	Commitment to use UKAM messaging ⁴³	Letter of commitment included ⁴³
Name of pro bono communications partner. Please add rows as needed. ⁴²	List the communications activity they have committed to. ⁴²	List the OTV for each activity listed in the column to the left. ⁴²	List details of how the communications partners will report success of the appeal. ⁴²	Have they committed to using UKAM messaging and logos? ⁴²	Is a letter of commitment included? ⁴²
A ⁴²	share key messages of the appeal with school contacts via school's newsletter. ⁴² Ask schools to consider fundraising for the appeal. ⁴²	5,000 ⁴²	Schools' newsletter and comms. ⁴²	Yes ⁴²	Yes ⁴²

論点②

「現地化促進」「国際協力人材育成」

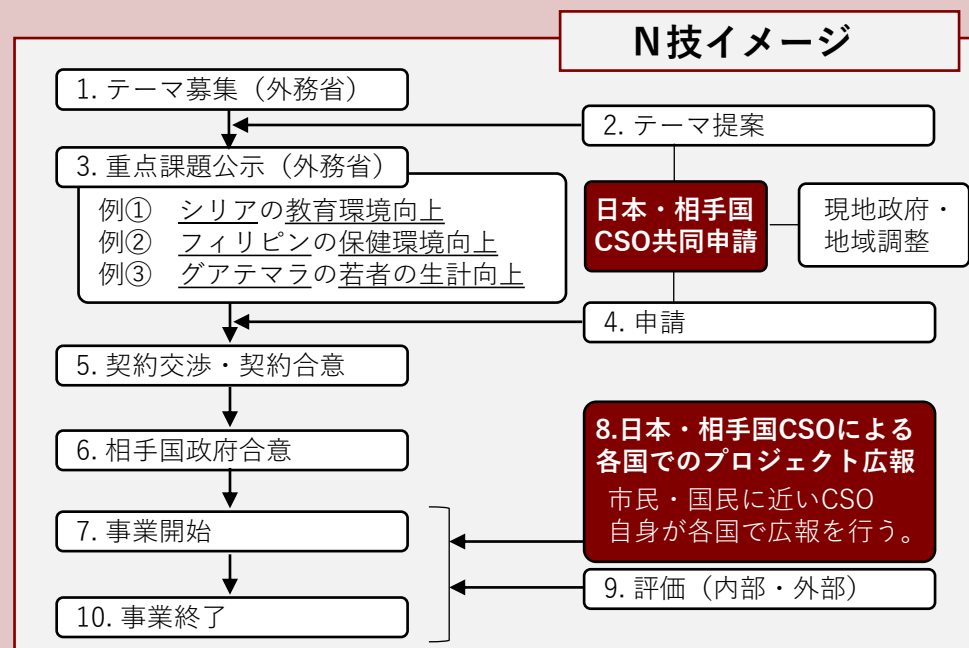
グランドバーゲンを
踏まえた新しい日本の
援助の形

(1) NGO技術協力プロジェクト（N技）の新設

「現地CSOを熟知している日本のCSOがJV方式で事業をおこなうことで、『ローカリゼーション（現地化）』を加速しながら、国・州規模の開発インパクトを生み出す技術協力プロジェクトスキーム」

日本・相手国の市民・国民に近いCSO自身が、各国でプロジェクト広報を行い、ODAの支持者を増やすとともに、国際基準のアカウンタビリティを果たす。

- ・NGOから提案されたテーマに基づき、外務省が、国別に重要課題を公示、NGOが調査・提案を行い、解決案を提示。政府の下請け的なNGOの参画ではなく、対等なパートナーシップのもとNGOの力を最大限引き出した上で実施。
- ・競争入札を行い、費用対効果の高い案件を選定するとともに可能な限り、長期・柔軟性が高い契約を行う。
- ・日本・相手国CSO各1団体以上で、可能な限り多くの団体による「集合的な力」での課題解決を目指す。



(2) NGO-JPO（NJPO）の新設

「日本のNGOの海外事業地において、二年間の実務経験を得て、現場経験豊富な国際協力のプロフェッショナルを育成」

- ・NGOだからこそ、課題の最前線で開発・緊急の事業管理を学ぶことができる。NGOでの就職や国連JPOをはじめ、国際協力業界に人材を輩出する。
- ・年約100人、約350万円／人（人件費・受入経費、諸経費含む）を想定

参考：国連JPO派遣：①35歳以下、②修士号、③職務経験2年以上、④英語

